

ヘリサットシステムを利用した迅速な被災地映像の共有と 災害対応への貢献

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

概要: 地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保。令和6年台風第10号では、地上通信網の途絶の有無にかかわらず、ヘリサットシステムを使用して防災ヘリコプターから撮影した屋久島周辺の被災状況を被災地映像として共有し、迅速な災害対応に貢献した。

対策名: 40 自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策<5か年加速化対策>【総務省】

- 実施主体: 消防庁、鹿児島県
- 実施場所: 鹿児島県
- 事業概要: 消防庁・鹿児島県間において、ヘリコプターから撮影した被災地映像を共有し災害対応を行うため、ヘリサットシステムによる衛星通信を用いた非常用通信手段を確保した。
- 事業費: 0.4億円(事業期間: R3~R6) ※全国の事業費(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.4億円)
- 効果事例: 令和6年台風第10号において、鹿児島県の防災ヘリコプターから撮影した屋久島周辺の被災地映像について、ヘリサットシステムにより消防庁へ映像をリアルタイムに共有。また、当該映像について官邸等へ中央防災無線等を用いて共有することにより、被災状況を早期把握し、迅速な災害対応に貢献した。



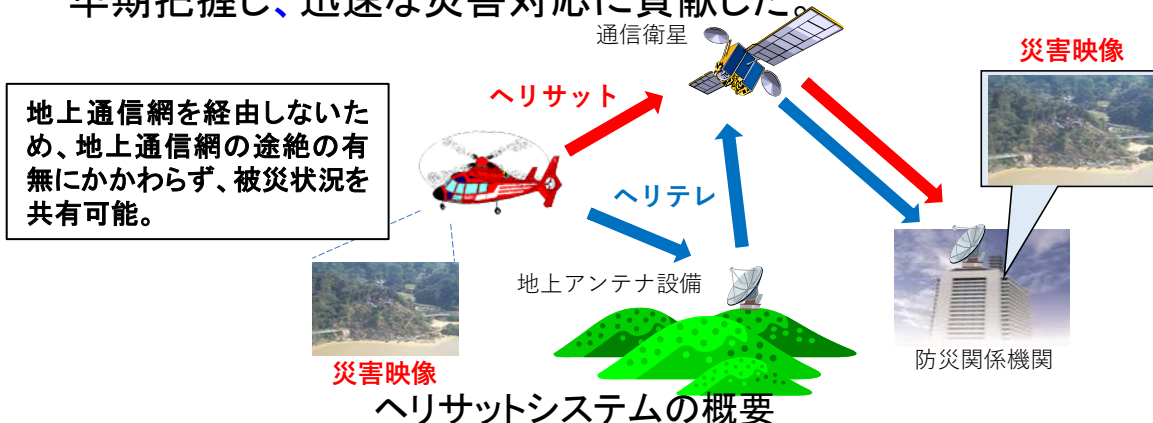
ヘリサットシステム積載状況



ヘリサットアンテナ



電波送信機



台風10号における被災地映像(鹿児島県屋久島)